

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度	自	昭和54年1月1日
	至	昭和54年12月31日
	自	昭和55年1月1日
	至	昭和55年12月31日

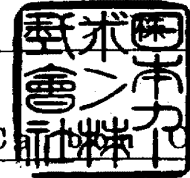
大 蔵 大 臣 殿

昭和56年3月30日提出

会 社 名 日 本 力 一 式 会 社

英 訳 名 Nippon Carbon Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 石 川 敏 功



本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号 電話番号 (552) 6111 (大代表)

連絡者 経理課長 妹 尾 親 司

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
2. 当社の当連結会計年度(自昭和55年1月1日 至昭和55年12月31日)の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しています。

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 石川 敏 功 殿

作 成 年 月 日

昭和 56 年 3 月 27 日

監査法人の名称

等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

宮橋 厚夫 (宮橋印)

関与社員

公認会計士

三澤 博 (三澤博印)

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本カーボン株式会社の昭和 55 年 1 月 1 日から昭和 55 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本カーボン株式会社及び連結子会社の昭和 55 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 8 号 虎門琴平会館
電話 東京 (03) 503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

同 上

1. 連 結 貸 借 対 照 表

(単位: 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 54 年 12 月 31 日)			当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 55 年 12 月 31 日)		
	金	額	構 成 比 %	金	額	構 成 比 %
資 産 の 部						
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金※2		6,746			6,663	
受取手形及び売掛金※1.2		6,496			6,128	
非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1.2		725			908	
有 価 証 券		190			168	
た な 卸 資 産※2		7,237			9,357	
前 払 費 用		346			363	
その他の流動資産		687			712	
貸 倒 引 当 金		△ 175			△ 117	
流 動 資 産 合 計		22,252	66.5		24,182	67.4
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産※2						
建 物 及 び 構 築 物	4,504			4,717		
減価償却引当金	1,961	2,543		2,063	2,654	
機 械 装 置 及 び 炉	12,965			13,318		
減価償却引当金	8,266	4,699		8,707	4,611	
車両及び工具器具備品	944			1,080		
減価償却引当金	657	287		663	417	
土 地		504			503	
建 設 仮 勘 定		136			582	
有 形 固 定 資 産 合 計		8,169	24.4		8,767	24.4
2. 無 形 固 定 資 産						
その他の無形固定資産		18			16	
無 形 固 定 資 産 合 計		18	0.1		16	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券※2		1,646			1,678	
非連結子会社及び関連会社株式		154			156	
長 期 貸 付 金		63			2	
非連結子会社及び関連会社長期貸付金		351			341	
その他の投資資産		830			951	
貸 倒 引 当 金		△ 171			△ 285	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,873	8.6		2,843	7.9
固 定 資 産 合 計		11,060	33.1		11,626	32.4
III 繰 延 資 産						
試 験 研 究 費		114			63	
繰 延 資 産 合 計		114	0.3		63	0.2
IV 連 結 調 整 勘 定		33	0.1		-	
V 為 替 換 算 調 整 勘 定		8			11	
資 産 合 計		33,467	100.0		35,882	100.0

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和54年12月31日)		当連結会計年度 (昭和55年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
年 度 別				
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	4,760		5,695	
短期借入金	14,473		13,144	
未払費用	82		107	
賞与引当金	13		16	
事業税引当金	88		491	
法人税等引当金	321		1,827	
その他の流動負債	972		1,171	
流動負債合計	20,709	61.9	22,451	62.6
II 固 定 負 債				
長期借入金	6,159		4,706	
退職給与引当金	962		967	
その他の固定負債	46		43	
固定負債合計	7,167	21.4	5,716	15.9
III 特 定 引 当 金				
価格変動準備金	100		154	
特定引当金合計	100	0.3	154	0.4
IV 少 数 株 主 持 分	6		7	
負債合計	27,982	83.6	28,328	78.9
資 本 の 部				
I 資 本 金	2,924	8.7	3,041	8.5
II 資 本 準 備 金	1,095	3.3	978	2.7
III 利 益 準 備 金	366	1.1	366	1.0
IV その他の剰余金	1,100	3.3	3,180	8.9
計	5,485	16.4	7,565	21.1
V 連結子会社の所有する親会社株式	-		△ 11	
資本合計	5,485	16.4	7,554	21.1
負債及び資本合計	33,467	100.0	35,882	100.0

〔脚 注〕

(前 連 結 会 計 年 度)

1. ※印の内訳

※1. このほか受取手形割引高及び
裏書譲渡高 3,107百万円

※2. 担保に供している資産

預 金 396百万円

受取手形及び売掛金 3,494

た な 卸 資 産 704

有 形 固 定 資 産 7,646

投 資 有 価 証 券 1,507

2. 取引所の相場のある株式について、前連結会計年度までは、流動資産の有価証券として表示していたが投資として所有することとしたので当連結会計年度より投資有価証券として表示することとした。

3. 非連結子会社及び関連会社の金融機関からの
借入金等の債務保証額 829百万円

(当 連 結 会 計 年 度)

1. ※印の内訳

※1. このほか受取手形割引高及び
裏書譲渡高 3,402百万円

※2. 担保に供している資産

受取手形及び売掛金 2,347百万円

た な 卸 資 産 214

有 形 固 定 資 産 7,705

投 資 有 価 証 券 1,377

2. 非連結子会社及び関連会社の金融機関からの
借入金等の債務保証額 818百万円

2. 連 結 損 益 計 算 書

(単位: 百万円)

年 度 別 科 目	前連結会計年度 (自 昭和54年 1月 1日 至 昭和54年12月31日)			当連結会計年度 (自 昭和55年 1月 1日 至 昭和55年12月31日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 売 上 高		26,172	100.0		30,930	100.0
II 売 上 原 価		16,795	64.2		19,627	63.5
売上総利益		9,377	35.8		11,303	36.5
III 販売費及び一般管理費 ※		3,932	15.0		5,105	16.5
営業利益		5,445	20.8		6,198	20.0
IV 営業外収益						
受取利息	237			352		
受取配当金	47			54		
その他の収益	138	422	1.6	91	497	1.6
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	1,844			2,110		
その他の費用	546	2,390	9.1	472	2,582	8.3
経常利益		3,477	13.3		4,113	13.3
VI 特別利益						
固定資産売却益	1,161			106		
為替換算差額	-			199		
その他の利益	3	1,164	4.4	-	305	1.0
VII 特別損失						
固定資産除却損	146			111		
固定資産圧縮損	99			80		
為替換算差額	153			-		
その他の損失	21	419	1.6	-	191	0.6
税金等調整前当期純利益		4,222	16.1		4,227	13.7
価格変動準備金繰入額		100			54	
税金等調整前当期利益		4,122	15.8		4,173	13.5
法人税及び住民税額		372	1.5		2,056	6.7
少数株主利益		-			1	
連結調整勘定当期償却額		33	0.1		33	0.1
当期利益		3,717	14.2		2,083	6.7

〔脚 注〕

(前連結会計年度)

※ このうち主な費目及び金額は、次の通りである。

減価償却費	29 百万円
退職給与引当金繰入額	31
貸倒引当金繰入額	31
事業税引当額	87
給料・賞与手当	726
販売運賃・包装費	854
販売手数料	934

また販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費55%、一般管理費45%である。

(当連結会計年度)

※ このうち主な費目及び金額は、次の通りである。

減価償却費	35 百万円
退職給与引当金繰入額	13
事業税引当額	534
給料・賞与手当	903
販売運賃・包装費	989
販売手数料	1,048

また販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費47%、一般管理費53%である。

3. 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 54 年 1 月 1 日) (至 昭 和 54 年 12 月 31 日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 55 年 1 月 1 日) (至 昭 和 55 年 12 月 31 日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高 (△ 欠 損 金 期 首 残 高)		△ 2,625		1,100
II 当 期 利 益		3,717		2,083
III 為 替 換 算 調 整 勘 定		8		△ 3
IV その他の剰余金期末残高		1,100		3,180

I 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度（昭和54年12月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は新日本カーボン㈱、日本カーボンエンジニアリング㈱、日本カーボン商事㈱およびニッポン・カーボン・オブ・アメリカ・インクの4社である。子会社のうち横浜カーボン㈱等の6社は総資産および売上高はいずれも消去前連結総資産および売上高のそれぞれ1.9%、2.8%であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外した。

2. 持分法に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社6社および関連会社6社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

主要な非連結子会社は横浜カーボン㈱以下6社であり、また主要な関連会社はニカシール化工機㈱以下6社である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はすべて連結会計年度と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

① た な 卸 資 産：主として移動平均法による原価法により評価している。

② 貸 倒 引 当 金：期末現在に有する売掛金、貸付金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める基準によっている。

当連結会計年度（昭和55年12月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は新日本カーボン㈱、日本カーボンエンジニアリング㈱、日本カーボン商事㈱およびニッポン・カーボン・オブ・アメリカ・インクの4社である。子会社のうち横浜カーボン㈱等の6社は総資産および売上高はいずれも消去前連結総資産および売上高のそれぞれ1.6%、2.4%であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外した。

2. 持分法に関する事項

同 左

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

同 左

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

① た な 卸 資 産：当連結会計年度から主として移動平均法による原価法より主として総平均法による原価法へ変更した。

この変更による当期利益への影響額は僅少である。

② 貸 倒 引 当 金：期末現在に有する売掛金、貸付金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める基準によっているがさらに業績不振な関連会社に対する債権に対して、個別に算出した取立不能見積額を計上している。

- ③ 投資有価証券：上場株式は移動平均法による低価法により評価している。
- 上場株式以外の有価証券は移動平均法による原価法により評価している。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産：主として定額法を採用している。
- ② 繰延資産：定額法を採用している。
- (3) 重要な負債性引当金の計上基準
- ① 賞与引当金：法人税法の規定（支給対象期間基準）によっている。
- ② 退職給与引当金：期末における全従業員の自己都合退職金要支給額の50%を残高基準として設定している。
- (4) 外貨建金銭債権、債務の換算基準
- 外貨建短期金銭債権、債務は決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権、債務は取得時または発生時の為替相場により換算している。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
- 連結財務諸表提出会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は取得日を基準とした段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は全額連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。
6. 未実現損益の消去に関する事項
- 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去している。

- ③ 投資有価証券：同 左
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産：同 左
- ② 繰延資産：同 左
- (3) 重要な負債性引当金の計上基準
- ① 賞与引当金：同 左
- ② 退職給与引当金：税法の改正に伴ない、当連結会計年度より退職給与引当金の残高基準を期末自己都合要支給額の50%から40%に変更した。ただし連結財務諸表提出会社は過年度において税法上の繰入限度超過額があるため税法の経過措置と同様の方法を採用しており期末残高は、期末自己都合要支給額に対して45.1%である。
- (4) 外貨建金銭債権、債務の換算基準
- 同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
- 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項
- 同 左

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算はその他の剰余金（欠損金）期首残高を除き、決算日の為替相場によっている。

なお、財務諸表の換算によって生じた換算差額は従来は当期の損益として処理していたが、当期から「外貨建取引等会計処理基準」により貸借対照表の為替換算調整勘定として処理することとした。

この変更による影響額は軽微である。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益金処分ならびに欠損金処理に基づいて作成している。

連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っていない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算はその他の剰余金期首残高を除き、決算日の為替相場によっている。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左